



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所  
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二之夕 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 清水 寛亮

TEL 0587-95-5211

半期報告書提出予定日 2024年10月30日

配当支払開始予定日

2024年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	303,972	1.1	18,541	8.4	14,523	47.6	10,658	47.3
2024年3月期中間期	307,468	15.2	20,246	416.6	27,738	132.5	20,240	154.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,369百万円 ( %) 2024年3月期中間期 35,142百万円 (124.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	126.00	
2024年3月期中間期	221.61	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	500,535	333,534	62.5
2024年3月期	519,718	339,488	61.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 312,806百万円 2024年3月期 317,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		36.00		39.00	75.00
2025年3月期		45.00			
2025年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	3.8	30,000	4.1	28,000	29.3	22,000	11.5	259.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	94,234,171 株	2024年3月期	94,234,171 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	9,636,403 株	2024年3月期	9,654,293 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	84,590,075 株	2024年3月期中間期	91,332,386 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)2025年3月期中間期の期末自己株式数および期中平均株式数(中間期)の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当中間連結会計期間において、連結業績予想値を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 5
中間連結損益計算書 .....	P. 5
中間連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 7
(会計方針の変更に関する注記) .....	P. 7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	P. 7
(追加情報) .....	P. 7
(セグメント情報等の注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は303,972百万円と、前年同期に比べ3,496百万円(△1.1%)の減収となりました。利益につきましては、連結営業利益は18,541百万円と、前年同期に比べ1,705百万円(△8.4%)の減益となりました。連結経常利益は14,523百万円と、前年同期に比べ13,215百万円(△47.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は10,658百万円と、前年同期に比べ9,582百万円(△47.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

客先生産台数の減少などにより、売上高は149,328百万円と、前年同期に比べ6,628百万円(△4.3%)の減収となりました。営業利益は合理化努力があったものの売上高の減少などにより、572百万円と、前年同期に比べ3,306百万円(△85.2%)の減益となりました。

#### (北米)

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は82,605百万円と、前年同期に比べ4,999百万円(6.4%)の増収となりました。営業利益は原材料の価格高騰分の売価への転嫁が進んだことなどにより、4,027百万円と、前年同期に比べ1,499百万円(59.3%)の増益となりました。

#### (アジア)

客先生産台数の減少などにより、売上高は94,677百万円と、前年同期に比べ3,308百万円(△3.4%)の減収となりました。営業利益は合理化努力があったものの売上高の減少などにより、11,536百万円と、前年同期に比べ712百万円(△5.8%)の減益となりました。

#### (その他)

売上高は25,148百万円と、前年同期に比べ2,471百万円(10.9%)の増収となりました。営業利益は1,881百万円と、前年同期に比べ414百万円(28.2%)の増益となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の減少などにより、500,535百万円と、前連結会計年度末に比べ、19,183百万円減少いたしました。負債は、167,001百万円と、前連結会計年度末に比べ、13,228百万円減少いたしました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより333,534百万円と、前連結会計年度末に比べ、5,954百万円減少いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年7月30日の予想値を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社は企業価値向上に向けた取り組みとして、配当方針を変更し、その変更に基づき、2025年3月期の中間配当及び期末配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「配当方針の変更、剰余金の配当(中間・増配)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,779	75,565
受取手形及び売掛金	82,403	79,285
電子記録債権	13,022	12,540
有価証券	4,743	3,993
商品及び製品	25,934	24,791
仕掛品	40,744	42,949
原材料及び貯蔵品	9,617	9,349
その他	13,812	14,490
貸倒引当金	△55	△32
流動資産合計	264,002	262,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,741	41,435
機械装置及び運搬具(純額)	32,408	32,031
その他(純額)	46,158	38,869
有形固定資産合計	118,308	112,336
無形固定資産		
その他	3,687	3,883
無形固定資産合計	3,687	3,883
投資その他の資産		
投資有価証券	60,288	48,335
退職給付に係る資産	59,588	60,233
その他	13,922	12,894
貸倒引当金	△80	△81
投資その他の資産合計	133,719	121,381
固定資産合計	255,715	237,601
資産合計	519,718	500,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,042	51,081
電子記録債務	11,099	9,628
未払法人税等	3,342	3,292
賞与引当金	10,932	9,452
製品保証引当金	14,294	12,207
その他の引当金	177	102
その他	40,973	36,486
流動負債合計	131,862	122,251
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	252	232
環境対策引当金	990	990
退職給付に係る負債	17,467	17,671
資産除去債務	72	72
その他	19,585	15,783
固定負債合計	48,367	44,749
負債合計	180,229	167,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,640	25,612
利益剰余金	220,393	227,753
自己株式	△19,964	△19,897
株主資本合計	248,925	256,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,633	8,089
為替換算調整勘定	25,871	21,187
退職給付に係る調整累計額	28,437	27,205
その他の包括利益累計額合計	68,941	56,481
非支配株主持分	21,621	20,728
純資産合計	339,488	333,534
負債純資産合計	519,718	500,535

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	307,468	303,972
売上原価	264,795	259,849
売上総利益	42,673	44,123
販売費及び一般管理費	22,426	25,581
営業利益	20,246	18,541
営業外収益		
受取利息	591	675
受取配当金	287	318
持分法による投資利益	496	357
為替差益	5,753	-
その他	406	485
営業外収益合計	7,535	1,836
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	-	5,375
その他	21	457
営業外費用合計	42	5,854
経常利益	27,738	14,523
特別利益		
固定資産売却益	-	781
投資有価証券売却益	-	2,336
特別利益合計	-	3,118
特別損失		
固定資産除売却損	192	-
減損損失	-	302
特別損失合計	192	302
税金等調整前中間純利益	27,546	17,338
法人税等	6,107	5,912
中間純利益	21,439	11,426
非支配株主に帰属する中間純利益	1,198	768
親会社株主に帰属する中間純利益	20,240	10,658

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	21,439	11,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,237	△6,672
為替換算調整勘定	9,735	△4,692
退職給付に係る調整額	△478	△1,235
持分法適用会社に対する持分相当額	208	△195
その他の包括利益合計	13,703	△12,796
中間包括利益	35,142	△1,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,150	△1,801
非支配株主に係る中間包括利益	1,991	431

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、持続的な成長に向け、その重要な経営資本である人財への投資を強化します。従業員の帰属意識や経営参画意識を醸成し、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度(以下「本制度」という。)を2024年8月に導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下「本信託」といいます。)が、当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を交付する、というインセンティブ・プランです。

当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものといたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間末において、1,624百万円、800千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,326	77,403	82,256	284,986	22,482	307,468	-	307,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,630	202	15,729	46,562	194	46,757	△46,757	-
計	155,956	77,606	97,985	331,549	22,677	354,226	△46,757	307,468
セグメント利益	3,878	2,528	12,248	18,655	1,467	20,123	123	20,246

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額123百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,061	82,455	77,557	279,074	24,897	303,972	-	303,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,267	149	17,119	47,536	250	47,786	△47,786	-
計	149,328	82,605	94,677	326,610	25,148	351,759	△47,786	303,972
セグメント利益	572	4,027	11,536	16,137	1,881	18,018	523	18,541

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額523百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。